



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ティア
 コード番号 2485 URL <http://www.tear.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 富安 徳久
 (氏名) 辻 耕平

TEL 052-918-8254

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	2,635	3.4	249	△24.4	248	△18.7	153	△18.9
27年9月期第1四半期	2,548	5.2	330	15.3	305	11.0	189	14.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	7.63	—
27年9月期第1四半期	10.18	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	10,064	5,063	50.3
27年9月期	10,137	4,970	49.0

(参考)自己資本 28年9月期第1四半期 5,063百万円 27年9月期 4,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年9月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,620	7.2	750	1.8	730	4.0	490	14.2	24.30
通期	10,800	5.8	1,085	0.7	1,050	2.7	690	5.8	34.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期1Q	20,167,200 株	27年9月期	20,167,200 株
28年9月期1Q	1,470 株	27年9月期	1,470 株
28年9月期1Q	20,165,730 株	27年9月期1Q	18,642,773 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(金額の表示単位の変更)

当社の四半期財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産面におきまして新興国経済の減速の影響がみられるものの、底堅く推移する個人消費等により、緩やかな回復基調となりました。また、景気の先行きに対しましては、雇用や所得環境の改善等を背景に、回復傾向は持続するものと見られておりますが、新興国や資源国経済の動向に対する不確実性は拭えない状況です。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に年々増増するものと推計されておりますが、葬儀単価におきましては、核家族化や葬祭規模の縮小等により減少傾向が続いております。また、直近の業界環境といたしましては、全国の死亡人口が増加していないことに加え、各社の営業施策等により、葬儀件数、葬儀単価共に横這いの推移となりました。

かかる環境下、当社は顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人材教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。

当第1四半期累計期間におきましては、中長期目標200店舗体制の実現を目指すべく「オンリーワンブランド“ティア”」のスローガンのもと、平成30年9月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、4項目のテーマを設け、7つの戦略を推進してまいりました。新規会館につきましては、神奈川県初進出となる「ティア相模大塚」をフランチャイズで開設し、これにより直営43店舗、フランチャイズ37店舗の合計80店舗となりました。また、既存会館におきましては、葬儀ニーズの多様化に対応するために「ティア緑」の改修工事を行い、小規模葬儀に対応した設備を増設いたしました。売上原価におきましては、取扱商品や仕入単価の見直しに加え、フランチャイズの会館向け物品販売が増加いたしました。また、経費面では業容拡大に伴う人材確保や、知名度の浸透を図る販売促進の積極的な実施に加え、新基幹システムの稼働に伴う経費が増加いたしました。

この結果、売上高は26億35百万円(前年同期比3.4%増)となり、売上原価率は前年同期と比べ0.1ポイント上昇し、販管費は前年同期比17.8%増となりました。これにより、営業利益は2億49百万円(同24.4%減)、経常利益では2億48百万円(同18.7%減)、四半期純利益は1億53百万円(同18.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当第1四半期累計期間におきましては、「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等を積極的に取り組んでまいりました。また、提携企業で特典や割引が受けられる等の会員向け優待サービス「ティアプラス」の充実にも努めてまいりました。葬儀件数におきましては、堅調に推移する既存店に加え、新たに開設した会館の稼働により、葬儀件数は前年同期比7.2%増加の2,118件と順調に増加いたしました。葬儀単価におきましては、祭壇の単価が低下したことにより、前年同期比4.9%減となりました。この結果、売上高は25億20百万円(同1.6%増)、営業利益は4億49百万円(同4.3%減)となりました。

(b) フランチャイズ事業

当第1四半期累計期間におきましては、フランチャイズの会館が前年同期と比べ3店舗増加し、これによりロイヤリティ収入が順調に増加いたしました。また、紙面広告やウェブ広告を活用した新規クライアントの開発も積極的に実施し、この結果、売上高は1億14百万円(同70.2%増)、営業利益は16百万円(同48.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は22億4百万円となり、前事業年度末に比べ1億29百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1億29百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は78億59百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が37百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、100億64百万円となり、前事業年度末に比べ73百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は23億72百万円となり、前事業年度末に比べ1億8百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1億91百万円増加したものの、未払法人税等が1億64百万円、未払金等その他の流動負債が71百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は26億27百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円減少いたしました。これは主に長期借入金61百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、50億円となり、前事業年度末に比べ1億66百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は50億63百万円となり、前事業年度末に比べ93百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益1億53百万円及び剰余金の配当60百万円があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月9日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当第1四半期会計期間より、貯蔵品の評価方法を最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)から総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、新基幹システム導入により、期間損益計算及び在庫評価額の計算をより適正に行うことを目的に行ったものであります。

当該変更は遡及適用されますが、遡及適用した場合の前第1四半期累計期間の四半期財務諸表及び1株当たり情報、前事業年度の財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、前第1四半期累計期間及び前事業年度については従前の四半期財務諸表、財務諸表及び1株当たり情報となっています。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812	1,683
売掛金	223	276
商品	44	55
その他	260	196
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	2,334	2,204
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,205	4,215
土地	1,291	1,291
その他(純額)	772	800
有形固定資産合計	6,269	6,306
無形固定資産	225	233
投資その他の資産		
差入保証金	1,012	1,021
その他	335	336
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	1,307	1,318
固定資産合計	7,802	7,859
資産合計	10,137	10,064
負債の部		
流動負債		
買掛金	312	350
短期借入金	116	308
1年内返済予定の長期借入金	1,104	1,055
未払法人税等	212	48
賞与引当金	110	56
その他	626	554
流動負債合計	2,481	2,372
固定負債		
長期借入金	2,057	1,996
資産除去債務	253	262
その他	373	368
固定負債合計	2,685	2,627
負債合計	5,166	5,000

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159	1,159
資本剰余金	793	793
利益剰余金	3,017	3,110
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,970	5,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	4,970	5,063
負債純資産合計	10,137	10,064

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,548	2,635
売上原価	1,590	1,645
売上総利益	958	989
販売費及び一般管理費	628	740
営業利益	330	249
営業外収益		
受取利息	1	1
受取保険金	6	7
その他	5	3
営業外収益合計	13	12
営業外費用		
支払利息	17	13
株式交付費	16	—
その他	4	0
営業外費用合計	38	13
経常利益	305	248
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	305	247
法人税、住民税及び事業税	71	40
法人税等調整額	43	53
法人税等合計	115	93
四半期純利益	189	153

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,481	67	2,548	-	2,548
計	2,481	67	2,548	-	2,548
セグメント利益	469	11	481	△150	330

(注)1. セグメント利益の調整額△150百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,520	114	2,635	-	2,635
計	2,520	114	2,635	-	2,635
セグメント利益	449	16	466	△216	249

(注)1. セグメント利益の調整額△216百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。